

面接一律実施廃止へ

24年度から短時間で評価難しく

県内公立高入試

県教育委員会は26日、公立高校入試で全日制と定時制の受験生全員に課している面接について、一律の実施は取りやめる方針を明らかにした。10分ほどの面接での評価は難しいほか、入試期間の長期化で中学と高校に影響が出ていることが理由。一律実施は全国的に珍しく、面接実施を継続する高校は各校の判断で行う「特色検査」という形で残す。現在の中学2年生が受験する2024年度入試から適用する。

(成田 洋樹)

現行制度が始まった13年度入試以降で大きな変更は初めて。面接実施校は23年5月ごろまでに公表される。教育関係者には「大学進学実績向上へ学力検査を重視する進学校では、面接を取りやめる学校が多いの懸念する声が上がっている」という見方があつた。また、高校では入試期間の休校が5〜6日間に及び、在校生の学習にも影響が出ていた。県教委はこうした課題を踏まえた上で、新学習指導要領で育成が求められている「学びに向かう力」は日

よらない評価の必要性を強調した上で、中学段階での面接指導は教育的意義も大きいとして一律実施を求めた声もあつた。保護者からは「面接への準備を重ねることで、本人が成長する機会になつた」という意見もあつた。

現行制度以前は前期と後期の日程で行われ、前期は面接と調査書で、後期は学力検査と調査書でそれぞれ合否判定していた。現行制度はこれを一本化し、全員に面接を課することにした。

制度の変更を巡っては、県や政令市などの教育委員会職員のほか教職員組合やPTAの関係者、研究者らで構成する協議会で昨年11月から検討。3月に報告書をまとめ、県教委が検討を進めていた。

人道危機改善を要請

国連総長訪ロ、外相と会談

ロシアのウクライナ侵攻を受け、国連のグテレス事務総長は26日、訪問先のモスクワでロシアのラブロフ外相と会談した。会談後の記者会見で「人道問題の調査を」と述べ、ロシア側に早期停戦や深刻な人道危機の改善に向け働きかけたことを明らかにした。プーチン大統領とも会談。ロシア軍が「制圧」を宣言した南東部マリウポリにとどまる民間人の安全な避難実現に道筋を付けられるかどうか重要な焦点になる。

ウクライナ関連記事
事3・19面に

最小限にすることが最優先課題だとし「早期に停戦を実現するための環境づくりをしたい」と述べた。ラブロフ氏は過去数十年の欧州の問題がウクライナに蓄積

